

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和3年2月12日（金）午後1時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：「直面する危機から市民を守り、
暮らしやすく、選ばれるまちをつくる予算」
令和3年度長岡市当初予算（案）について】

（市長）

令和3年度の当初予算案のキャッチフレーズは、「直面する危機から市民を守り、暮らしやすく、選ばれるまちをつくる予算」です。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に全力を尽くすとともに、社会経済情勢や市民ニーズに柔軟に対応するため、市民の暮らしを守りながら危機に対応したまちづくり、安心して暮らせるまちづくり、地方分散の受け皿づくりを力強く進めてまいります。

予算全体は、四つの視点から柱立てをしました。

一つ目の視点は、最重要課題である新型コロナウイルス感染症をはじめとする危機への対応です。感染拡大防止と、医療支援、地域経済の下支えなど、継続して感染症対策に取り組みます。また、水害などの自然災害に対する備えを充実させるほか、中山間地を中心に市街地まで及んできている鳥獣被害対策の強化を図ります。

二つ目の視点は、市民の活力を生み、安心して暮らせる地域づくりの推進です。地域共生社会の実現と共助の下支えとなる支援に取り組むとともに、医療・福祉の充実と健康づくり、子育て支援のさらなる充実を進めます。また、安全で快適な生活環境の整備にもしっかりと取り組みます。

三つ目の視点は、未来への投資と地方分散の受け皿づくりです。企業誘致と移住定住を促進するとともに、選ばれるまちとしての環境づくり、イノベーションの推進による地域産業の活性化を進めます。また、人材育成や教育環境の整備を着実に進めるほか、カーボンニュートラルに向けた取り組みを新たに進めます。

四つ目の視点は、こうした三つの視点を実現するために、持続可能な行財政運営プランに基づいて、多様な財源確保や行政サービスの最適化・高質化などに取り組むことです。

なお、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や感染拡大などの緊急対応が必要となった

場合は、当初予算に限らず機動的に対応していきます。

予算規模は、一般会計で1,301億8,800万円、前年度比0.7%減です。また、特別会計と企業会計を含めた総予算で2,157億5,570万円、前年度比0.3%増となります。

新型コロナウイルス感染症対策関係経費は、総事業費8億7,000万円です。市民の命や健康、地域経済を守るため、国の第三次補正予算で配分される地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大防止対策や、経済対策などに取り組みます。

経済対策として事業を前倒しします。国の第三次補正予算を踏まえ、令和3年度予算の中から前倒しして、3月から切れ目なく事業が実施できるように、予算の補正を行います。令和2年度予算3月補正分と令和3年度当初予算を合わせると、普通建設費は173億3,000万円となります。

財政調整基金の取り崩しについてです。新型コロナウイルスの影響で市税などが大幅に減少する見込みの中で、持続可能な行財政運営プランの着実な推進などにより、財源の確保に努め、財源不足を補う財政調整基金の取り崩しを4億7,000万円にとどめます。

次に、重点施策です。先ほどの四つの視点に沿って、それぞれ柱立てしています。

一番目の柱は、「新型コロナウイルス感染症をはじめとする危機への対応」です。

新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年度から感染拡大の防止や地域経済の立て直しなど、必要な対策を行ってきたところであり、令和3年度においても、力強く継続していきます。今後、緊急的な対応が必要なことも想定され、状況に応じた対策を迅速かつ的確に実施していきます。

自然災害への備えについては、寿町排水ポンプ場の整備や緊急避難場所の環境整備を進めます。また、雪害対策として、雪下ろし時の事故多発を受け、命綱固定アンカーの設置補助を新設します。

鳥獣被害対策では、被害の増加に対応し、捕獲や防除を強化するとともに、住民との協働による対策の実施や不要果樹の伐採による鳥獣を寄せつけない環境の整備を進めます。

具体的な内容について、まず、感染拡大防止と医療支援として、新たに宿泊施設を活用した家庭内感染の防止を支援します。これは、仕事などでやむを得ず感染拡大地域を往来した市民が家庭内感染を防止するため、市内宿泊施設を5泊以上利用する際、1泊あたり上限5,000円で料金の半額を割り引く制度です。

感染症の影響を受ける地域経済の下支えとして、新たに販路拡大や業務転換等に取り組む中小企業を支援します。新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、新規需要開拓に向けた取り組みを市としても積極的に支援していきます。補助率は対象経費の3分の2、補助額は上限50万円とする予定です。

水害等の自然災害への備えの充実として、雪下ろし用の命綱固定アンカーの設置を支援するため、新たな補助制度を創設します。補助率は設置工事費の50%、補助額は上限5万円とする予定です。雪下ろしを業者委託する際に、命綱をつけるアンカーがあることが、条件となっている状況も踏まえ、この制度を利用いただきたいと考えています。

鳥獣被害対策の推進として、捕獲活動の強化を行います。昨年は、中山間地域にとどまらず、市街地でも鳥獣被害の範囲が広がっています。急増する個体数を減らすことで、被害を抑制したいと考えています。個体数の推移や出没原因の調査も行いながら、ワナによる捕獲活動を強化し被害を食い止めます。

二番目の柱は、「市民の活力を生み、安心して暮らせる地域づくりの推進」です。

地域共生社会の実現を目指し、困っている市民を助ける活動や地域の活性化を担う活動など、共助の担い手として頑張る市民を積極的に支援します。

医療・福祉については、多世代の健康づくりやこころの健康づくりを推進するほか、障害者、高齢者の支援などにもきめ細かく対応します。

子育て支援としては、長岡版ネウボラ、病児・病後児保育、子供の貧困対策など、支援の充実を図ります。

そのほか、生活道路の整備や冬季の安全確保、公共交通、防犯、ごみ処理など、安全で快適な生活環境の整備にもしっかりと取り組みます。

具体的な内容について、まず、地域共生社会の実現と共助の下支えとして、頑張る市民活動を支援します。困窮する市民のために頑張っているフードバンクや子ども食堂などを支援します。

子育て支援のさらなる充実として、病児・病後児保育施設を1カ所増やすとともに、気軽に相談できるように病児保育施設に電話相談窓口を設置します。

三番目の柱は、「未来への投資と地方分散の受け皿づくり」です。

企業誘致と移住定住を促進するため、サテライトオフィスの開設費用の支援で誘致をさらに促進するとともに、地元就職やU・Iターン就職の支援、首都圏や若者に向けた情報発信などに積極的に取り組みます。また、都市インフラの整備を進めるとともに、医療・福祉、子育て支援など、選ばれるまちとしての環境づくりを進めます。

地域産業の活性化を図るため、バイオやロボット、デジタル化などの新技術・設備導入を支援して産業イノベーションを推進するとともに、「N a D e C構想」の推進や、起業・創業の支援などを行います。また、農業においても、長岡版スマートアグリのさらなる推進や、がんばる担い手農家の支援などを行います。

人材育成では、学びの可能性を広げるためのG I G Aスクール構想を推進するとともに、子

どもの相談・サポート体制の推進を図ります。また、「米百俵プレイス（仮称）」の整備や校舎大規模改造等の教育環境の整備も着実に進めていきます。

長岡米や錦鯉など長岡の魅力を発信し、長岡を訪れてもらえるような取り組みを進めます。「道の駅ながおか花火館」を長岡観光の核として周遊イベントを行うなど、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に講じながら交流人口の拡大を段階的に図ります。

カーボンニュートラルに向けた取り組みでは、循環型社会の実現に向けた研究に取り組むほか、グリーン成長戦略等に関する研究開発を支援します。

具体的な内容として、まず、企業誘致と移住定住の促進として、サテライトオフィス誘致の促進を図ります。新型コロナウイルス禍における都市から地方への企業や人の流れの受け皿となるべく、空き物件を活用したテレワーク対応施設の整備・運用を支援するほか、市内企業のサテライトオフィス開設費、試験運用費等を支援して、積極的に企業誘致を進めます。また、地元就職、U・Iターン就職等の支援として、個別相談会の開催や、インターンシップ受け入れ企業の見学会などを開催します。都内からの就職を伴う移住に対しての助成を行うなど、企業誘致と歩調を合わせて移住定住を促進します。

イノベーションの推進による地域産業の活性化として、新技術・設備の導入による産業イノベーションを推進します。5Gの利活用方策に関する研究を進めるほか、バイオエコノミーやエネルギー分野での研究開発、ロボット設備の導入やデジタル化を行う企業を支援します。

カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進として、持続可能な循環型社会の実現に向けた研究の推進に取り組めます。エネルギーの地産地消や里地里山の資源を生かした産業、産学連携による新しい産業の創出などに向けた調査研究を行います。また、新しい長岡市エネルギービジョン（仮称）の策定のための検討委員会を設立します。カーボンニュートラルに向けた取り組みを長岡版成長戦略として推進していきたいと考えています。

四番目の柱は、「持続可能な行財政運営プランの着実な推進」です。

10年先の社会経済情勢や環境変化を見据えて、行財政全般の再構築に取り組めます。イノベーションによる新しい価値の創造、時代のニーズの変化に対応したサービスの高質化などの視点を取り入れ、多様な財源の確保や行政サービスの最適化・高質化、公共施設の適正化など、明確な目標を立てて進めます。

以上の予算編成による今後の財政見通しについて説明します。

令和3年度当初予算案をもとに、令和7年度までの5年間で試算しました。令和3年度当初予算について、持続可能な行財政運営プランの取り組みを反映させた結果、収支不足額を補う財政調整基金の取り崩し額が4.7億円となります。これに例年並みの基金の年度内繰り戻しを見込むと、実質的に取り崩しが不要になる水準です。令和4年度以降についても行財政運営プラ

ンの取り組みを実施していくことで、毎年度の収支不足額が5億円以下になり実質的に財政調整基金の取り崩しが不要になる計画です。毎年度の収支均衡を図るとともに、財政調整基金を最大限確保していきたいと思っています。

投資事業による財政見通しについて説明します。今後も真に必要な投資は行っていく考えです。行財政運営プランを着実に実施していけば、令和7年度までは近年と同規模の普通建設事業費の投資を実施しながら、毎年度の収支均衡が十分に可能です。建設地方債残高や財政指標の見通しは、いずれも当面、増加傾向となりますが、健全な水準を維持できる見込みです。しかし、過度な借り入れは収支不足を招く可能性が高まることから、令和8年度以降も適正な投資規模に抑えるよう、今後も留意して投資事業を進めていきます。

(記者)

財政見通しにおける市税収入について、新型コロナウイルスの影響による減収を織り込んでいますか。

(市長)

現時点で考えられる要因はすべて織り込んでいます。

(記者)

新型コロナウイルスの影響による市税の減収は何年間ぐらい見込んでいますか。

(財政課長)

市税収入は、政府の経済見通しや人口減少などを参考に試算しています。新型コロナウイルスの影響で令和3年度が非常に落ち込んでいますが、それ以前の令和2年度のレベルには、令和7年度まででも戻らないと見込んでいます。

(記者)

収支改善に向けて、例えば支所の改廃など、大規模な取り組みはありますか。

(市長)

一つの取り組みで数億円削減するような大規模なものではなく、事務事業全般を見直して財源を確保していくという考えです。仕事のやり方を変えることによって職員数や給与を抑制したり、施設の整理や運営費の見直しをしたり、補助金を時代にマッチしたものの変えていくなど、いろいろな取り組みがあります。

行財政運営プランについては、パブリックコメントもやりながら完成させたいと思います。

(記者)

財政調整基金はどのくらいの規模を目指したいと考えていますか。また、その規模になるのは何年度頃を予定していますか。

(市長)

行財政運営プランの取り組みにより、令和7年度で50億円を確保したいと思っています。適正規模が標準財政規模の5%であり、長岡市の場合は約35億円となりますが、それを上積みしていきたいと思っています。

(記者)

新型コロナウイルスの影響による地方分散の受け皿として、選ばれるまちづくりをするという取り組みは、ピンチをチャンスと捉えるというイメージで作りましたか。

(市長)

新型コロナウイルスによるピンチをチャンスにするという面も大きいですが、感染症が流行する前から、リモートワークなど、新しい働き方が日本に定着していくと考えており、今後も東京一極集中からの変化は加速すると思います。そうした中で長岡市が、移住先や企業の移転先に選ばれるまちにしていくことが、成長戦略の一番大きな柱だと考えています。

(記者)

最近の大雪のため雪下ろし用命綱固定アンカーを設置したいという人や、受験などの時期で首都圏との往来があり家庭内感染防止のために宿泊施設を利用したいという人など、今年度にも必要としている人がいると思います。今後、新設される制度を、さかのぼって適用するなどの考えはありますか。

(市長)

予算制度という行政の仕組みとしては、そのような対応は難しい部分があります。ただし、緊急的な対応が必要であれば検討していきたいと思っています。

(記者)

新型コロナウイルス禍は、今回の予算編成にどのように影響したと受け止めていますか。

(市長)

新型コロナウイルス禍は、企業の地方分散やインターネットを活用した事業展開など、さまざまな変化を加速させていると実感しています。こうした状況に対応するため、前年度の予算を増減させるものではなく、根本的に必要なものは何かということを考えて、各分野にわたり組織を挙げて予算編成に取り組みました。感染症の影響は続くと思っていますので、令和3年度も継続的に対応していきます。

(記者)

新年度の予算編成をした上で、市の財政が健全なのか途上段階なのか市長の認識をお聞かせください。

(市長)

財政状況について、私が知る20年くらいの間は、緩やかな右肩上がりの状況で、それほど改

革を必要としない感覚を持ってきており少し反省しているところです。そうした中で、市長就任1期目から、社会経済情勢の変化に長岡市も合わせるための大きな改革変化が必要だと申し上げてきましたが、不十分なところもあり、新型コロナウイルス禍による変化が加速する中で、それがあらわになってきたと思っています。

今までとは全く違う時代が来るという前提で、令和3年度を行財政改革の初年度と位置付け、5年間しっかり取り組み財政基盤を強固なものにしていきたいと考えています。

(記者)

財政調整基金の取り崩しが、令和2年度の3億5,000万円に比べ、令和3年度は4億7,000万円と増加していますが、新型コロナウイルスの影響などによりやむを得ず増えてしまったという認識でしょうか。

(市長)

予算は決算の際に3%前後の執行残が出る仕組みになっています。この4億7,000万円も使わずに繰り戻しができる範囲です。このため、令和2年度との差はほとんどないと思っています。

(記者)

市長2期目の最初の予算編成としての手応えと、2期目4年間を考えて重きを置いたところを教えてください。

(市長)

予算編成は、私だけではなく全庁職員が心をついにしないと方向性が出ないというものだと思います。職員一人ひとりが長岡市の置かれている状況に危機感を持ち、大筋の方向性を理解して予算を作れたと思います。私としては満足できる予算編成ができたと思っています。

2期目の4年間を見据えて特に力を入れたところは、移住定住や移転先として選ばれるまちづくりです。企業や人の地方分散が進み、移転・移住先が求められる時代になりました。長岡に拠点を持つことのメリットを打ち出して、ぜひ長岡に行きたいという企業を増やしたいと思います。移住先としても選ばれるよう、生活を支える福祉・健康・医療・子育ての充実にさらに力を入れたいと思います。

(記者)

「市民の活力を生み、安心して暮らせる地域づくりの推進」の中で、特に力を入れたところを教えてください。

(市長)

地域共生社会の実現と共助の下支えに力を入れました。中山間地を中心に人口減少が続く中で、地域を支える力がなくなってきています。地域コミュニティを継続し、住民同士の支え合

いを促進するため、さまざまな補助金や施設の整備を進め、今後、数年間のうちに形を整えていきたいと思っています。

(記者)

N a D e C 構想が始まってから、これまで学生や若者の起業が増えている状況ですが、市長としてはどのように感じていますか。

(市長)

ようやく一定の成果が出始めたと感じています。これから米百俵プレイス（仮称）における起業創業の拠点づくりの中で、さらに大きくしていきたいと思っています。

(記者)

大学などとの連携による起業創業で、課題だと認識しているところはあるでしょうか。

(市長)

大学などのニーズと、長岡市民や経済が求めているニーズをどう結びつけるかが課題だと思っています。大学は研究の発展を望みますが、市民や市政は具体的な生産性向上や雇用の増加を求めています。学問・研究の発展を、どのように経済の発展につなげるかということが大きな課題です。

【会見項目 2：令和 3 年 4 月 1 日付け組織変更等（案）について】

(市長)

さまざまな行政課題に引き続き腰を据えてしっかりと取り組むため、必要な体制強化を行います。特に地方分散の受け皿づくりと鳥獣被害対策、行政のデジタル化の 3 点について強化を図ります。

概要について説明します。

項目 1 は、「地方分散の受け皿づくりの推進」です。新型コロナウイルス禍の中で地方分散の大きな流れを受けとめて、その施策パッケージの策定やプロモーションを行うとともに、首都圏や若者などへの情報発信と相談窓口を一元化して積極的に推進するため、地方創生推進部に「ながおか魅力発信課」と「移住定住相談センター」を設置します。

項目 2 は、「鳥獣被害対策の推進に向けた体制の強化」です。農水産政策課に設けている鳥獣被害対策室を補佐級から課級の「鳥獣被害対策課」に格上げします。

項目 3 は、「行政のデジタル化の推進」です。「長岡版イノベーション」の取り組みを継続しつつ、国のデジタル・ガバメント政策を推進するため、イノベーション推進課と情報システム管理課を一元化し、総務部に「デジタル行政推進課」を設置します。

項目4は、「公共施設及び市有財産のマネジメントの推進」です。管財課の施設マネジメント室を「財産マネジメント室」として機能強化します。これからは、ハードをつくる時代よりも維持管理する時代であり、そういったニーズにしっかりと対応していきます。

項目5は、「都市政策の総合的・一体的な推進に向けた都市整備部の再編」です。まちづくりを取り巻く情勢変化に対応するため、都市整備部を再編します。

まず、都市計画、交通政策、住宅政策、都市防災といった各分野を統括・連携させるために「都市政策課」を設置します。また、近年頻発する災害への対応を、今後のまちづくりに活かしていくため、同課に「都市防災まちづくり担当課長」を配置します。同時に、人口減少・高齢社会における交通政策にも取り組むため、同課に「交通政策担当課長」を配置するとともに、「交通政策室」を設置します。

次に、各種の都市インフラの整備や維持管理をより一層連携させるため、「都市施設整備課」を設置します。

項目6は、「行政課題等に機動的・効率的に対応するための組織のグループ化」です。商工部と支所にグループ制を導入します。

商工部については、新型コロナウイルス禍などの社会経済情勢の変化に対応し、経済対策、企業進出や人材確保、産業全般のデジタル化に、商業・工業などの業種の枠を超えて取り組むため、現行の4課を3グループに再編します。また、バイオエコノミー技術を導入した地域産業の活性化に特命である「バイオエコノミー担当課長」を設置します。

支所については、地域に密着した市民サービスや地域振興に引き続きしっかりと取り組むため、グループ制に再編します。

項目7では、その他の組織の設置、業務の移管、班体制の拡大を行います。

(記者)

支所はグループ制導入により人員が削減されますか。

(市長)

組織全体の効率化の観点から、山古志・和島・栃尾支所で、それぞれ課が1つ減りますので、課長が1人ずつ減ります。

なお、毎年15人を目標に行っている職員削減について、支所に関しては今回、1支所で1人ずつ合計10人の削減を計画しています。

(記者)

グループ制について、背景や目的など詳しく教えてください。

(総務部長)

グループ制は、課の枠を取り払うもので、これまで事業を行う中で、縦割り意識や帰属意識

など、自分の定められた職務以外には少し抵抗がありました。こういった意識を取り除くことで業務を円滑かつ効率的に進めていくために導入します。支所の地域振興課と産業建設課はイベント開催などで親和性があり、これまでも課の枠を超えて業務と一緒に進めてきた例はあります。商工部であれば、担当課長や担当係長がいますので、業務ごとに課長や係長が中心となって、職員を使って進めていくことになります。

(記者)

商工部のグループ制について、職員の所属はそれぞれの課ではなく商工部所属となりますか。

(行政管理課長)

職員の所属はグループになります。商工部の三つのグループのいずれかに属しながら、仕事は目的単位で性質によって臨機応変に対応します。

例えば、現在、産業支援課にある雇用促進係は、来年度は産業立地課に属しながら、一方で産業支援課の仕事にも関わっていくことになります。軸足はいずれかのグループに置きながら商工部全体で、その時々で必要なところに人員を割っていくという形です。

(記者)

これまでは縦割りの部課で仕事をする人が多いと思いますが、今後、グループ制を広げていくことを考えていますか。

(市長)

全庁的にそういう考え方は広げていきたいと思います。縦割りの中でも1人の職員が一つの仕事だけをやっているわけではなく、いくつかの仕事を兼ねながらやっていますが、係や課単位で見ると、1年間のうち繁忙期や閑散期があります。それをならすためにマルチタスク的な考え方を部単位で広げていけないかというのがグループ制の発想の根本にあります。1人が一つの仕事を1年間通じて担当し、暇なときは暇で、忙しい時は残業代がかさむという働き方を変えていき、全体として効率化を進め、職員数の削減に結びつけていきたいと思っています。

【会見項目3：円滑なワクチン接種の実施に向けて

新型コロナウイルスワクチン接種事業室を設置】

(市長)

新型コロナウイルスワクチンの接種事業室を設置します。

1月1日付けで健康課の職員を増員し、ワクチン接種に向けた情報収集や準備を行ってきたところですが、今後の65歳以上の方への接種開始に向けて、業務量も大幅な増加が見込まれま

す。このため、2月15日付けで福祉保健部に課級の臨時的組織として、「新型コロナウイルスワクチン接種事業室」を設置します。

医師会や関係機関と引き続きの連携を図りながら、ワクチン接種を円滑かつ迅速に実施していきたいと思います。

室長はこれまで準備に携わってきた健康課長を兼職で充てます。専任職員は7人、他に保健師の兼職を含め総勢34人の体制です。

今後の状況に応じて、専任の幹部職員の配置も考えていきたいと思っています。

(記者)

ワクチン接種事業を進めるにあたり、現在困っていることはありますか。

(市長)

ワクチン供給の情報不足です。いつごろからどのぐらいの量で供給されるのかがわからないことには、具体的な集団接種の会場や医師の確保などの計画が立てられないので、早く情報が欲しいと思っています。

(記者)

どのように集団接種や個別接種を行うかは、国や県からワクチン供給の情報が来てから決めることになりますか。

(市長)

医師会と話し合いながら、集団接種を中心に個別接種もやる形で組み立てていきたいと思っています。ただし、集団接種をやるにも集中的に体育館などの大きな会場を確保する必要があり、その間、他の事業をすべて止めるわけにはいきませんので、ワクチン供給の情報がないと計画は立てられないと考えています。

【その他の項目】

(記者)

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森会長が辞意を表明していることに関して、オーストラリア競泳チームの受け入れも進めている長岡市の市長として、今回の森会長の発言から辞任に至るまでの所感をお聞かせください。

(市長)

森会長の発言は、オリンピック憲章に反する不適切な発言だということは間違いのないと思います。その発言に対して、世界からレッドカードが出されたのですから、退場は当然だと思います。

ただし、辞任すれば問題がなくなるわけではなく、森会長の発言があった際に、その会場で女性理事も含めて笑っていたという報道もあることを考えれば、この事案の本質は何かということ、日本はもっと考えるべきじゃないかと思います。後任を森会長が指名するとか相談役に就かれるとか、この事案の本質を認識していないような流れになっていることは、本当に残念だと思います。

日本あるいは東京でオリンピックを開催することが適切なのか、意義あることなのかを国際社会から問いかけてられていると思いますが、それに本当に答えていることになるのかが心配される所です。オーストラリア競泳チームのホストタウンになっている長岡市としては、日本でオリンピックを開催することの意義をしっかりと訴えながら、前に進んでいってほしいと思います。

(記者)

市長としては後任の会長は、どのような方が適切だとお考えですか。

(市長)

組織委員会が、主催地の東京都知事の発言も聞きながら、国際社会が認める後任を選べばよいと思います。

(記者)

柏崎刈羽原発のIDカードの不正使用による入室問題や7号機の安全対策工事の一部未完了問題について所感をお聞かせください。

(市長)

いろいろなミスやトラブルが出てくることについて、本当に遺憾に思っています。その都度、東京電力から謝罪や反省の言葉がありますが、市民、県民の安心感につながっておらず、むしろ失墜した信用は容易に回復できない形になってきていると思います。

(記者)

先日、東京電力による柏崎刈羽原発の安全対策に関する地域説明会が長岡市リリックホールでもあり、市職員も参加されていましたが、どのように報告を受けていますか。

(市長)

その説明会について、私はつぶさに報告を受けています。説明が十分であったかという点、私は疑問に感じています。このたびのIDカード不正使用などについても納得できる説明ではなかったようですし、降雪期の原発事故における避難問題も含めて、東京電力はもっとしっかりと市民や県民に説明していく必要があると思っています。

(記者)

先日、UPZの議員研究会で、原発再稼働の事前了解を盛り込んだ安全協定案が出されまし

た。その中では「実質的」という言葉を省いて、茨城県の東海第二原発で結ばれている協定の事前了解権よりも一步踏み込んだ内容になっています。

市長は先日の市町村による原子力安全対策に関する研究会でも、県の意見集約のプロセスを早く明確にして欲しいと発言していましたが、これまでどおり県が市町村の考えを集約するという考えに変わりはありませんか。

(市長)

県知事が、立地自治体以外の市町村の意見を取りまとめて、広域自治体としての役割を果たすと言っています。その根拠は、安全協定ではなく、国のエネルギー基本計画の中にある立地自治体等の関係者の理解と協力というものを大前提としているからだと思っています。

つまり国の枠組みの中で県知事も動いており、その中で長岡市としても、県にしっかりと意見を申し上げていきたいと思っています。

UPZの議員研究会の活動により新しい道筋が出てくれば、一つの選択肢として意味のあることだと思っていますので、今後も注視していきたいと思っています。

(記者)

柏崎刈羽原発で事故が起こった際の、被ばくした傷病者の初期診療を行う県内6病院について、受け入れ体制の詳細を決めているのは柏崎総合医療センターだけだったという報道がありました。長岡赤十字病院は人員配置について未対応だということへの所感をお聞かせください。

(市長)

その問題も含め、大雪の際の原発事故など、対策を練られてない課題がありますので、県の三つの検証の中でしっかりと検証していただきたいと思います。また、市町村による原子力安全対策に関する研究会の中からも声を上げていきたいと思っています。